

平成 29 年度  
事業報告

一般社団法人東京法人会連合会

# 目 次

平成29年度事業報告〔P3〕

1. 税関連
2. 組織関連
3. 共益事業・研修関連
4. 広報関連
5. 厚生関連
6. 公益事業関連
7. 女性部会、青年部会関連
8. 公益法人制度・その他

※事業報告附属明細書は含まれていません。

## 平成29年度事業報告

### 1. 税関連

#### (1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月更新）

②“税を考える週間”協賛の講演会（29年10月24日）

テーマ：「資産・事業承継対策の現状と問題」

講師：野村資産承継研究所理事長 品川 芳宣 氏

参加者：100名

③租税教育事業（29年11月13日～11月19日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2017」～税を考える週間～ の開催

（※10号「4. 広報関連（3）」、14号「6. 公益事業関連（1）」、18号「7. 女性部会、青年部会関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（※11号「4. 広報関連（3）」、14号「6. 公益事業関連（1）」、17号「7. 女性部会、青年部会関連（1）」参照）

⑤税制講演会（30年3月5日）

テーマ：「財政・税制と社会保障を巡る課題」

講師：法政大学 経済学部教授 小黒 一正 氏

参加者：140名

⑥局調査部所管法人セミナー

**第2回（29年5月25日）**

内 容：第1部「税務行政の現状と課題」

東京国税局 調査第四部長 藤野 秀美氏

第2部「移転価格税制の文書化制度」

東京国税局 調査第一部

国際情報第一課 国際税務専門官 国際税務専門官 石川 隆之 氏

参加者：97名（企業数81社うち一般34社）

※第4・第6ブロック所属会の計16法人会と共催

### 内部統制（29年9月8日）

内 容：「グループ内部統制システム整備のポイント  
～グループ経営ビジョンの実現に向けて～」

株式会社インターリスク総研 上席コンサルタント 高橋 敦司 氏

参加者：213名（企業数163社うち一般74社）

### 第3回（29年11月20日）

内 容：第1部「税務行政の現状と課題」

東京国税局調査第一部長 山縣 哲也 氏

第2部①「移転価格税制の執行について」

東京国税局調査第一部国際情報第一課 国際税務専門官 安河内 誠 氏

第2部②「消費税の軽減税率制度について」

東京国税局課税第二部消費税課 実務指導専門官 森田 周治 氏

参加者：312名（企業数236社うち一般104社）

※芝・第2（除く麻布）・第5・第6ブロックの計25法人会と共催

### 第4回（30年2月16日）

内 容：第1部：「税務コンプライアンスの維持向上に向けて」

東京国税局 調査第三部長 太田 律子 氏

第2部①「移転価格税制の執行について」

東京国税局調査第一部国際情報第一課 国際税務専門官 安河内 誠 氏

第2部②「消費税の軽減税率制度について」

東京国税局課税第二部消費税課 実務指導専門官 森田 周治 氏

参加者：153名（企業数118社うち一般53社）

※麻布、第3ブロック（除く品川）、第4ブロック（除く新宿）の計17会と共催

### ⑦税務研修会「事業・資産承継セミナー」

### 城東地区（29年7月25日）

内 容：「企業オーナーのための相続対策」

税理士法人チェスター代表 荒巻 善宏 氏

参加者：40名

城南地区（29年8月1日）

内 容：「企業オーナーのための相続対策」

税理士法人チェスター代表 荒巻 善宏 氏

参加者：40名

合同セミナー

東法連及び単位会の共催で以下の通りセミナーを実施した。

麻 布	7月14日（金）	小石川	7月26日（水）
八王子	9月13日（水）	葛 飾	11月 7日（火）
芝	11月13日（月）	京橋／日本橋	12月 8日（金）
麴 町	12月 4日（月）	本 所	2月15日（木）

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の平成30年度税制改正に関する提言」（29年10月）

「平成30年度税制改正大綱（平成29年12月22日閣議決定）の概要」（30年1月）

⑨山手線一周税務広報活動（29年11月14日）

場 所 山手線10駅

（田町、新橋、秋葉原、上野、巣鴨、池袋、新宿、原宿、渋谷、品川）

内 容 東法連青連協役員と芝法人会スペシャルサポーター（全力少女R）が、山手線を一周し、10駅周辺の街頭で各青年部会員と税務広報物（e-TAX、マイナンバー、eLTAXのチラシ）等、合計1万部を配付した。

（※11号「4. 広報関連（3）」、18号「7. 女性部会、青年部会関連（2）」参照）

⑩税を考える週間および確定申告期の広報（※10号「4. 広報関連（1）～（3）」参照）

## (2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の平成30年度税制改正要望事項を全法連に提出(29年6月15日)

(※後掲【事業報告附属明細書1】参照)

②平成30年度税制改正提言事項の要望活動の実施

(国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加(30年2月14日)

テーマ:「平成30年度税制改正について」

講師:財務省大臣官房審議官(主税局担当)田島 淳志 氏

テーマ:「今後の税財政改革の方向性について」

講師:政策研究大学院大学 特別教授 井堀 利宏 氏

参加者:398名(うち東法連111名)

## 2. 組織関連

### (1) 会員増強事業

- ① 28年度会員増強功労会・功労者を第5回通常総会で表彰（11単位会及び132名）
- ② 単位会に対する財政支援（1単位会80万円を配賦 ※臨時分40万含む・8月送金）
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（86件：1件当たり5千円）
- ④ 東京国税局への協力要請
- ⑤ 新設法人データの提供（8月、2月）

### (2) 会員増強の状況

#### ① 30年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H30.3月末	129,506	4,033	7,138	-3,105
H29.3月末	132,611	4,422	8,214	-3,792

（※後掲【事業報告附属明細書2】参照）

#### ② 主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
H29年度	3,712	90	1,033	2,288	876	574
H28年度	4,015	91	1,652	2,468	941	649

#### ③ 会員増強月間（29年9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H29年度	1,852	1,572	280
H28年度	2,148	2,682	-534

#### ④ 受託会社の会員増強（29年4月～30年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率（%）
大同生命	700	449	64.1%
AIG 損保	500	282	56.4%
合計	1,200	731	60.9%

### 3. 共益事業・研修関連

#### (1) 研修への助成及び表彰

##### ①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）

- ・第1（京橋）、6（青梅）ブロックに対して各10万円を助成。

##### ②平成28年度「研修参加率向上表彰」

- ・年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会、研修参加率の向上を長期間継続している2会を第5回通常総会で表彰。

#### (2) 共益事業

##### ①事業・資産承継相談事業

- ・「相続税申告対策」「事業承継コンサルティング」「M&A仲介、アドバイザリー業務」に関し、税理士法人チェスター等と提携し、会員向けの相談事業を開始。

##### ②「ビジネスカード」（393社、653枚発行 前年度466社、562枚発行）

- ・(株)クレディセゾンと提携し、会員特典のある「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカンエクスプレスカード」「UC法人カード（ゴールド／一般）」を取扱。

##### ③「貸倒保証制度」（65社加入 前年度79社加入）

- ・三井住友海上火災保険(株)と提携し、会員の売掛債権を保証する制度。

##### ④「企業情報・格付情報照会サービス」（664社が利用申込登録 前年度651社）

- ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商エリサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。

##### ⑤ビジネス誌定期購読の割引斡旋（計190件の申込 前年度217件）

- ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。

##### ⑥クルマ関連サービス（利用実績72件 前年度108件）

- ・オリックス自動車(株)と提携し、カーリース（2件 前年度4件）・レンタカー（67件 前年度93件）・カーシェアリング（3件 前年度11件）について、法人会優待価格で利用可能。

##### ⑦会員向けアウトソーシング型福利厚生制度（36社加入 前年度31社）

- ・(株)リラックス・コミュニケーションズと提携し、企業の福利厚生事業を代行。

- ⑧「東法連メンバーズローン」(提携融資制度)(15件 前年度15件)
- ⑨非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」(導入単位会31会)
  - ・インターネットでセミナー映像を配信  
(視聴は無料、アクセス数331,956件 前年度291,164件)
- ⑩「無料法律相談」(68社利用 前年度44社)
  - ・羽野島法律事務所と提携。 月1回1時間無料。
- ⑪「セミナーDVDレンタルサービス」(貸出件数240件、貸出本数549本 前年度302件、698本)
- ⑫「セコム・セキュリティ紹介制度」(6件)
  - ・セコム(株)と提携し、ホームセキュリティおよび会社(事業所・店舗等)向けセキュリティシステムを特典付きで利用可能。

#### 4. 広報関連

##### (1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを流用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を  
考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の  
全車両、全編成に掲出

掲示期間：3線群（山手線等主要各線） 29年11月6日（月）～19日（日）  
湘南新宿ライン等（下記エ、オ） 29年11月1日（水）～30日（木）

掲示路線：

- ア. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、  
相模線、埼京線、りんかい線）
- イ. 山手線群（山手線、常磐線快速・成田線、常磐線各駅停車・地下鉄  
千代田線直通）
- ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、  
五日市線、武蔵野線、中央線・地下鉄東西線直通）
- エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）
- オ. 常磐線中距離電車

##### (2) 都営地下鉄線車両内ドア横（大江戸線はまど上）広告

概要：確定申告期に、「確定申告」と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車  
両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：30年2月1日（木）～2月28日（水）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）  
大江戸線（車両内まど上）

##### (3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業等）

###### ① キッザニア東京「TAX WEEK 2017」～税を考える週間～

29年11月13日（月）～11月19日（日）の7日間

テレビ報道：NHK（11月13日）、テレビ朝日（11月13・14日）、  
フジテレビ（11月13日）、日本テレビ（11月13日）

新聞報道：日本経済新聞（11月13日）、朝日新聞（11月14日）、  
産経新聞（11月14日）、毎日新聞（11月16日）

インターネット掲載（配信）：

NHK NEWS WEB、47NEWS（共同通信社）、JIJI.com（時事通信社）、

テレ朝 news (テレビ朝日)、FNN ニュース.com (フジテレビ)、  
毎日新聞 WEB (毎日新聞社)、産経ニュース (産経新聞社) 他

業 界 紙：週刊 T&A master (11月20日)、税と経営 (11月21日)、  
週刊 税のしるべ (11月27日)

②山手線一周税務広報活動

新橋、上野、新宿等山手線主要10駅の駅前広場等 29年11月14日

テレビ報道：J:COM CATV ニュース (11月14日)

インターネット掲載：Yahoo! ニュース

業 界 紙：週刊 税のしるべ (11月21日)

③東法連女連協「税に関する絵はがきコンクール」選考結果発表・表彰式

会場：京王プラザホテル 30年3月12日 (月)

業 界 紙：税と経営 (3月21日)、週刊 税のしるべ (3月26日)

- (4) e-Taxの利用促進ポスターの配付 (A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚)  
平成28年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの  
利用促進ポスターを各单位会あて配付。

(5) ホームページの充実

一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載

東法連ニュースのダイジェスト版を掲載

法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載

(ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等)

- (6) 単位会へ東法連ニュースの配布 (月13,500部)

(7) 単位会の広報活動支援

①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供

②単位会会報掲載用の版下提供

③全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報 (新宿駅東口)

(8) AIG 損害保険(株)提供ラジオ番組における法人会CMの実施

TOKYO FMのラジオ番組「AIG 損保 presents 法人会『賢者の名言』」において、  
法人会及び東法連会員企業のPRCMを実施。

放送日時：(毎週月～金曜日 5:55～6:00)

## 5. 厚生関連

### (1) 福利厚生制度の推進

- ①平成28年度福利厚生制度加入推進表彰（24会）を第5回通常総会で実施
- ②「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の推進

2年計画による「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の初年度、平成29年度（30年3月末）の東法連ベース推進実績は、新規加入企業数目標 4,059 社に対し、3,141 社で、達成率 77.4%であった。制度別に見ると、大型保障制度 63.4%、ビジネスガード 77.5%、がん保険等 91.0%である。一方、保険料収入については、「3年10億円増収計画」の実施により培われた法人会と福利厚生制度協力3社との緊密な連携の結果、引き続き好調を維持しており、東法連ベースの30年3月末前年比は、103.0%であった。

- ・ 推進会議の開催 （29年5月11日）
- ・ 推進大会の開催 （29年8月 2日）
  - マイスター認定証の授与 138名
  - 会員増強感謝状の贈呈 24名
- ・ 受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（30年1月26日開催）
  - 対象者 23名

#### 主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		30年3月末	29年3月末
大型保障制度	加入法人数	23,057 社	23,800 社
	件数	76,512 件	77,537 件
	加入率	17.8%	17.9%
ビジネスガード	加入法人数	14,136 社	13,465 社
	加入率	10.9%	10.2%
がん保険制度	加入法人数	16,055 社	16,247 社
	件数	55,553 件	55,747 件
	加入率	12.3%	12.2%

※加入率は30年3月末会員数により計算

- ③組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援（合同会議開催会 26会）
- ④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

(2) 厚生施設利用状況

施 設		30年3月末(人)	29年3月末(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	0	0
	修善寺	712	654
	強羅	137	57
	伊東	281	256
	山中湖	266	152
	那須	252	260
	蔵王	22	62
	中軽井沢	260	153
	白馬八方	122	71
	琵琶湖	37	39
	南紀白浜	35	30
	新大阪	2	11
	合計	2,126	1,745

## 6. 公益事業関連

### (1) 租税教育事業

#### ① キッザニア東京「TAX WEEK 2017」～ 税を考える週間 ～ の開催

時 期：29年11月13日（月）～11月19日（日）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：

i) 税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）

ii) 税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）

※聴講者に対する税の使い道アンケートを併せて実施。

iii) 税金クイズラリー

iv) 税金かるた大会

※上記の他、「TAX WEEK」協カブースによる税に関するアクティビティの実施。（新聞社、警察署、消防署）

体験者数：税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）833名

税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）292名

税の使い道アンケート回答者 883名

税金クイズラリー 3,070名

税金かるた大会 534名

メディア掲載等：（※10頁「4. 広報関連（3）」参照）

#### ② 税に関する絵はがきコンクールの実施

（※17頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」参照）

### (2) 地球温暖化対策

#### ① 「地球温暖化対策報告書制度」（任意提出）の状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出数
29年度	1,529件 (うち35件は法人会事務局)	2,133件
28年度	1,556件 (うち40件は法人会事務局)	2,190件
27年度	1,597件 (うち40件は法人会事務局)	1,915件



- がんの早期発見及びがん患者の治療と仕事の両立支援に関する正しい理解のためのシンポジウムを案内（30年1月16日）
- 平成29年度受動喫煙防止対策研修会（飲食店における受動喫煙防止対策）を案内（30年1月31日）
- 「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」公布を広報（30年2月9日）
- 若年層に対する自殺防止対策を強化するため、LINE を活用した自殺相談の実施を広報（30年3月13日）

c. 東京都職域連携がん対策支援事業を単位会に協力依頼（29年7月4日）

d. 健康ポスターの作成配付

職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターを東法連と東京都との連名により作成（1,000枚）し、東京都福祉保健局と各法人会に配布した。東京都福祉保健局は区市町村（保健衛生主管、産業振興主管）等へ、各法人会は会員企業（役員企業を中心に）へ配布し、窓口等での掲示を依頼。

#### （4）中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

東法連では、平成29年度終了時まで5つの信用金庫との間で業務提携に関する「覚書」を締結し、連携して自主点検チェックシート取り組みを推進。各金庫では融資を実行する際に、同チェックシートの活用企業に対して金利優遇をする等の施策を実施。

■東法連 城南信用金庫(27年1月15日)、世田谷信用金庫(27年5月1日)、昭和信用金庫(27年8月7日)、城北信用金庫(27年10月16日)、東京ベイ信用金庫(28年11月14日)

■青梅法人会 青梅信用金庫(27年4月1日)

※これまでの自主点検チェックシート通算配布数（東法連全体）

- 入門編 60,000部
- 通常版 91,310部

#### （5）新設法人に対する法人会公益活動のPR

新設法人データを東京商工リサーチより購入し、法人会の公益活動をPR（法人会活動のご案内、環境、健康に関するチラシなどを同封）したダイレクトメールを、東法連より東京に所在する新設法人全社（約2万社）に2回発送した（9月、3月）。

## 7. 女性部会、青年部会関連

### (1) 女性部会

#### ①「税に関する絵はがきコンクール」の実施

##### a. 単位会への支援

1. 実施法人会に対して5万円 (該当会：全48会)
2. 年間応募500作品以上の法人会に対して5万円 (該当会：20会)
3. 表彰式の開催および広報活動等の実施について、以下①～③のうちいずれかが該当する法人会に対して5万円 (該当会：45会)
  - ① 表彰式の会場費が年間5万円(税込み)を超えた場合
  - ② ポスター等を独自に作成してPRを行った場合
  - ③ 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

##### b. 各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会：48会・48作品]

- ・選考会(30年2月20日)
- ・全体連絡会議(30年3月12日)で選考結果の発表・表彰・作品を展示  
メディア掲載等：(※11頁「4. 広報関連(3)」参照)
- ・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

##### c. 平成29年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

- ・東京都知事賞(本作品を全法連女連協会会長賞に申請)：1点  
北 沢 法人会(小学5年生)
- ・東法連女連協会会長賞：1点  
練馬西 法人会(小学5年生)
- ・優 秀 賞 : 5点  
浅 草 法人会(小学5年生)、玉 川 法人会(小学5年生)、  
新 宿 法人会(小学6年生)、向 島 法人会(小学6年生)、  
葛 飾 法人会(小学6年生) <法人会順>

#### ②女性部会アンケートの実施

#### ③全体連絡会議(30年3月12日)において外部講師による研修を実施

テーマ：「脳が元気になる方法」

講 師：作家、医師(医学博士) 米 山 公 啓 氏

④第12回法人会全国女性フォーラム・鹿児島大会（29年4月7日）に参加  
[城山観光ホテル 東法連からの参加者140名]

⑤全法連「いちごプロジェクト」（家庭の節電）への取組協力

⑥全法連女性部会連絡協議会への協力

## （2）青年部会

①「キッズニア東京 TAX WEEK 2017 ～ 税を考える週間 ～」の運営担当

②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施

③法人会全国青年の集い・高知大会 租税教育活動プレゼンテーション東法連代表事業選考会の実施（29年5月19日）

代表事業：KIDS WORK TAX

担当青年部会：品川法人会青年部会

④青年部会全体連絡会議を開催し、各青年部会による租税教育活動の事例発表、アイドルグループ全カ少女R（芝法人会スペシャルサポーター）による模擬租税教室を行った。（30年2月15日）

⑤山手線一周税務広報活動として、青連協役員とアイドルグループ全カ少女Rが山手線10駅において、e-Tax、eLTAX等に関する税務広報物の配布を行った。（29年11月14日）

⑥第31回法人会全国青年の集い・高知大会（29年11月9日～10日）に参加

[高知県民文化ホール他 東法連からの参加者268名]

⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進

平成29年度東法連全体の加入実績：205件

⑧交流イベントの開催

・東法連青連協交流ゴルフコンペ（29年10月19日 参加者146名）

・東法連青連協交流ボウリング大会（30年3月16日 参加者196名）

⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

## 8. 公益法人制度・その他

### (1) 行政庁立入検査の状況

#### ■ 2回目

〈平成28年度〉

○王子	11月21日	○日野	11月24日	○青梅	11月29日
○四谷	1月19日	○北沢	1月20日		

〈平成29年度〉

○大森	4月24日	○武蔵野	5月26日	○麴町	5月30日
○麻布	6月7日	○上野	7月24日	○練馬東	7月28日
○小石川	8月8日	○浅草	8月22日	○蒲田	8月28日
○足立	9月8日	○世田谷	9月12日	○玉川	9月29日
○本郷	10月10日	○目黒	10月30日	○立川	11月29日
○中野	11月30日	○練馬西	11月30日	○江東東	12月19日
○豊島	12月20日	○向島	12月26日		

### (2) 組織拡大強化に関する取り組み

組織拡大強化の専属的な議論を行うために設置された組織拡大強化特別委員会において取りまとめた「組織拡大強化に関する中間提言」で言及した「組織拡大強化マニュアル」を作成し、平成29年4月に各単位会に提供した。さらに役員が特に必要とする部分を抜粋した上で、各法人会固有の事柄を盛り込んだ単位会別「組織拡大強化マニュアル」を作成し、各単位会に提供した。